

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高(千円)	16,498,966	17,203,034	17,386,759	18,721,424	18,432,218
経常利益(千円)	1,035,672	752,963	1,327,864	1,816,012	1,314,802
当期純利益(千円)	468,392	183,586	720,214	981,542	580,226
包括利益(千円)	-	-	-	-	557,856
純資産額(千円)	4,086,753	4,142,722	4,702,136	5,475,542	5,774,005
総資産額(千円)	11,052,536	11,422,490	12,267,372	12,635,921	12,316,592
1株当たり純資産額(円)	778.53	789.19	906.54	1,055.66	556.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.23	34.97	137.73	189.23	55.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	36.3	38.3	43.3	46.9
自己資本利益率(%)	12.0	4.5	16.3	19.3	10.3
株価収益率(倍)	15.13	24.79	7.12	9.96	14.27
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	687,505	921,100	1,438,623	1,562,861	907,465
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	431,378	774,064	1,053,704	509,244	809,431
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	143,793	50,387	127,613	674,174	530,565
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,124,650	1,322,073	1,579,379	1,958,822	1,526,291
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	631 (610)	654 (587)	710 (575)	758 (546)	799 (553)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
営業収益(売上高)(千円)	3,179,731	892,456	609,705	729,285	852,839
経常利益(千円)	223,161	505,406	221,321	297,064	355,760
当期純利益(千円)	150,318	303,952	210,382	251,355	299,314
資本金(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数(千株)	6,068	6,068	6,068	5,186	10,373
純資産額(千円)	4,206,669	3,180,233	3,231,000	3,273,752	3,291,756
総資産額(千円)	7,062,496	6,140,144	6,457,110	6,177,560	5,937,106
1株当たり純資産額(円)	693.33	605.84	622.91	631.17	317.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.42	53.42	40.23	48.46	28.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	51.8	50.0	53.0	55.4
自己資本利益率(%)	4.2	8.2	6.6	7.7	9.1
株価収益率(倍)	51.10	16.23	24.36	38.88	27.66
配当性向(%)	75.7	37.4	99.4	103.2	86.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6 (1)	8 (1)	8 (1)	5 (-)	5 (-)

- (注) 1. 営業収益(売上高)には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社寿香寿庵）を設立。（昭和61年12月兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月福岡市東区に移転）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月和歌山県和歌山市に移転）（平成16年2月合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成13年2月	鳥取県米子市に浦津新工場（浦津F-21）を建設。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エステイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

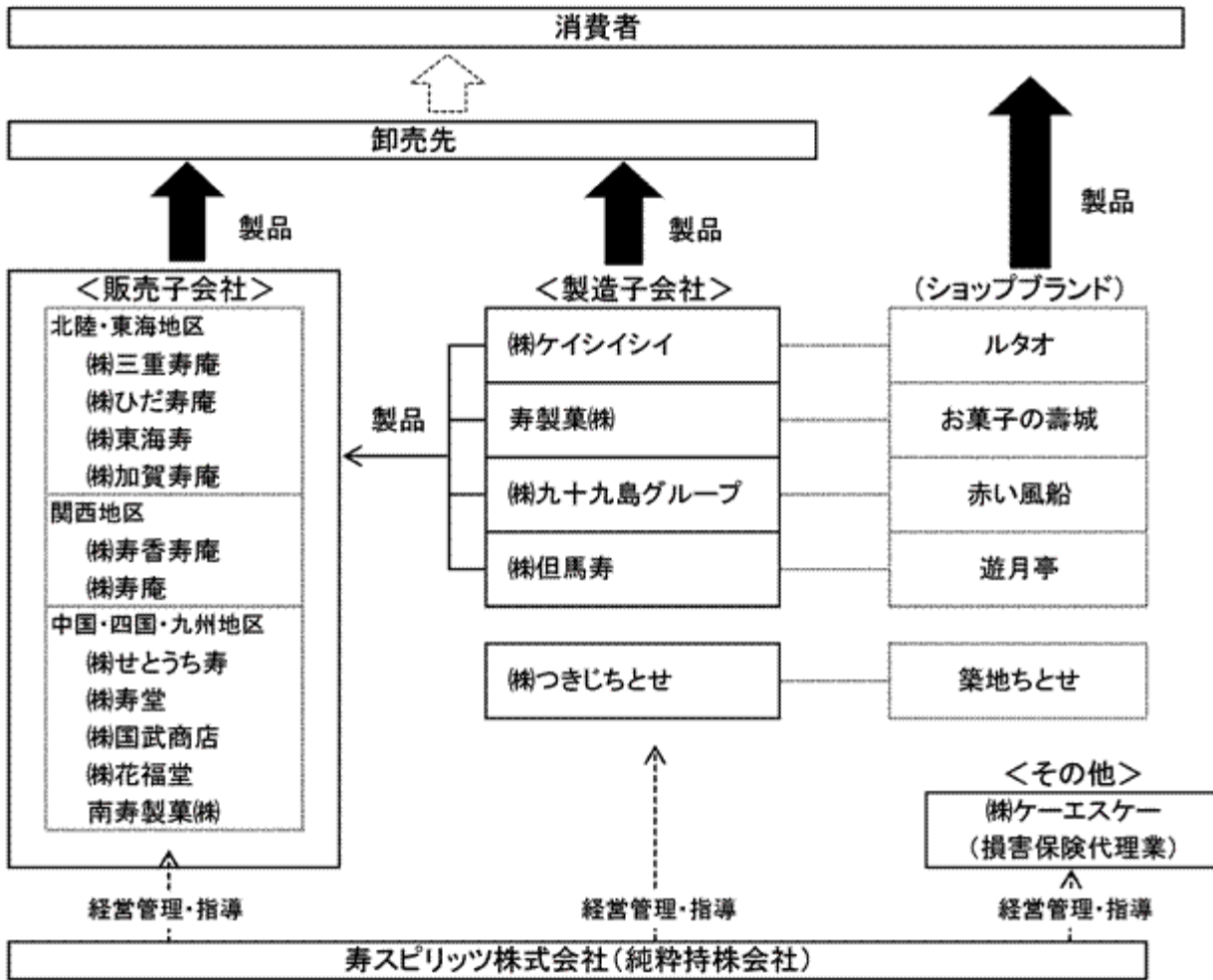
当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社17社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「つきじちとせ」、「販売子会社（11社）」、「その他」の7つに区分しております。なお、以上の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」）	株式会社ケイシイシイ
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」）	寿製菓株式会社
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」）	株式会社九十九島グループ
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿
つきじちとせ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「築地ちとせ」）	株式会社つきじちとせ
販売子会社（11社）	菓子の販売	株式会社寿堂 南寿製菓株式会社 株式会社寿香寿庵 株式会社ひだ寿庵 株式会社三重寿庵 株式会社せとうち寿 株式会社東海寿 株式会社国武商店 株式会社寿庵 株式会社花福堂 株式会社加賀寿庵
その他	損害保険代理業	株式会社ケーエスケー

〔事業系統図〕



(注) 上記の会社すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グ ループ (注)2.4	長崎県佐世保 市	99,000	九十九島グ ループ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 570,000千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 債務保証 9,232千円
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎市 清武町	40,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 70,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	但馬寿	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 70,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村 区	10,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱国武商店	香川県仲多度 郡琴平町	90,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱ケイシイシイ (注)2.4	北海道千歳市	80,000	ケイシイシイ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 581,251千円 上記の他、平成30年1月末までの借 地料(現行月額1,350千円)の支払 等の債務について連帯保証を行っ ております。
㈱つきじちとせ	東京都中央区	90,000	つきじちとせ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 270,000千円
㈱加賀寿庵	石川県加賀市	20,000	販売子会社 (11社)	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
寿製菓(株) (注)2.4	鳥取県米子市	90,000	寿製菓	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務受託 貸付金 100,000千円
(株)ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	その他	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. (株)九十九島グループ、(株)ケイシイシイ及び寿製菓(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)九十九島グループ	(株)ケイシイシイ	寿製菓(株)
(1) 売上高	2,942,118千円	6,856,671千円	6,350,056千円
(2) 経常利益	123,942千円	713,524千円	300,657千円
(3) 当期純利益	65,852千円	405,016千円	151,851千円
(4) 純資産額	250,638千円	1,544,373千円	3,025,417千円
(5) 総資産額	1,226,645千円	3,110,536千円	4,809,984千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシイシイ	229(120)
寿製菓	248(186)
販売子会社(11社)	60(59)
九十九島グループ	190(151)
但馬寿	35(30)
つきじちとせ	32(7)
報告セグメント計	794(553)
全社(共通)	5(-)
合計	799(553)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。



(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(-)	40.0	14.4	5,204,350

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成23年3月31日現在179名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、個人消費の足踏み状態が続く中、消費者の生活防衛意識・節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。さらに本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が強く懸念される状況となりました。

このような環境下、当社グループは、「熱狂的ファンづくり」を基本ポリシーに、地域性と専門店性を追求したブランドの育成、通信販売の強化、新製品開発、コンプライアンスの強化などの課題に積極的に取り組んでまいりました。

売上面では記録的な猛暑の影響を受けた第2四半期（7月～9月）の低迷を挽回すべく、クリスマス・バレンタイン商戦に向け積極的な販促活動が寄与し、2月累計（4月～2月）までは概ね前年同水準で推移いたしました。しかしながら、繁忙期前に発生した震災により、直接的な物損及び人的被害は受けなかったものの、消費マインドの急激な冷え込み、様々な活動の自粛拡大が国内全域に及んだことを受け、震災後の売上高は大幅に落ち込みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、18,432百万円（前期比1.5%減）となりました。

利益面におきましても、夏場の記録的な猛暑及び震災の影響による製造稼働率の低下などにより売上総利益率が前期の49.4%から48.8%と0.6ポイント低下し、また、販売力の一層の強化に向け人件費が増加したことなどにより、売上高に対する販売管理費比率が前期の39.9%から42.0%と2.1ポイント増加し、結果として営業利益は1,254百万円（前期比29.4%減）、経常利益は1,314百万円（前期比27.6%減）となりました。

当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円を計上したことなどにより580百万円（前期比40.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
ケイシイシイ	7,104	6,856	247	1,115	714	401
寿製菓	6,398	6,350	48	297	289	7
販売子会社（11社）	3,790	3,920	129	96	104	8
九十九島グループ	2,954	2,942	11	164	112	51
但馬寿	1,009	988	20	72	61	10
つきじちとせ	650	593	57	64	73	9
その他	5	5	0	0	1	0
小計	21,912	21,656	256	1,682	1,210	471
（調整額）	（3,191）	（3,223）	32	94	43	51
合計	18,721	18,432	289	1,777	1,254	523

（注）当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメントの業績を記載いたしております。これに伴い、各セグメントの前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載いたしております。

#### ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、夏場の記録的な猛暑の影響を受けたものの、大丸札幌店のリニューアル効果や新商品「ヴェネチア・ランデヴー」が好調に推移し、また、クリスマス・パレンタイン企画の充実に努めたことにより2月累計までの売上高は、概ね前年同水準で推移いたしました。一方、震災後は、ホワイトデー商戦の落ち込み、また、春企画での受注を見込んでいた通信販売の低迷、さらに、旅行需要の急激な冷え込みによる地元北海道地区の低迷などにより売上面及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は6,856百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は714百万円（前期比36.0%減）となりました。

#### 寿製菓

寿製菓は、地元山陰地区において「ゲゲの女房」効果により観光客が増加した利点を活かし、「白ウサギフィナンシェ」のモンドセレクション2年連続金賞受賞キャンペーン、「因幡の白うさぎ」リニューアルキャンペーンなどの販促展開が奏功し、2月累計までは堅調に推移いたしました。一方、震災後は、旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上高及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は6,350百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は289百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### 販売子会社（11社）

販売子会社（11社）は、交通機関を中心に、専用什器を投入したコーナー展開を推進し、主力商品及び新商品の拡販に努めました。地域別では、宮崎地区が口蹄疫発生による風評被害や霧島山噴火による旅行需要の激減により落ち込んだ一方、「コンディトライ神戸」ブランドを擁する関西地区が、新商品「神戸パニラフロマージュ」の販売強化、主力商品「神戸クリームチーズケーキ」モンドセレクション金賞受賞PR展開などにより堅調に推移いたしました。なお、震災後は、西日本エリアに事業拠点を置く販売子会社におきましても、国内全域に及ぶ旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上面に影響を受けました。その結果、売上高は3,920百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は104百万円（前期比8.4%増）となりました。

#### 九十九島グループ

九十九島グループは、夏場の記録的な猛暑の影響などにより直営店舗が低迷した一方、焼き芋まんじゅう「龍馬伝」の販売強化、主力製品「九十九島せんべい」生誕60周年記念キャンペーンなど積極的なPR展開により主力商品が堅調に推移しました。一方、震災後は、テーマパーク向け売上が大幅に落ち込むなど売上面及び生産面に影響を受けました。その結果、売上高は2,942百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は112百万円（前期比31.6%減）となりました。

#### 但馬寿

但馬寿は、「遊月亭の黒豆茶」が、テレビで紹介されたことなどにより認知度が高まり、通信販売が好調に推移したことにより、2月累計までは概ね前年同水準で推移いたしました。一方、震災後は、旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上面及び生産面に影響を受けました。その結果、売上高は988百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は61百万円（前期比14.9%減）となりました。

#### つきじちとせ

つきじちとせは、交通機関を中心に主力商品の販売強化、昨年10月にオープンした羽田新国際ターミナルへの拡販に努めたものの、回復基調にまでは至らず、さらに、関東圏の交通機関向けの売上シェアが高いことから、震災後は、売上面及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は593百万円（前期比8.9%減）となり、営業損失は73百万円（前期の営業損失は64百万円）となりました。なお、売上低迷基調にあった大丸東京店を本年3月に退店いたしました。

#### その他

その他におきましては、損害保険代理業が含まれております。売上高は5百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は1百万円（前期比33.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは432百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,526百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、907百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,217百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が545百万円となったこと、また、売上債権が153百万円減少したことによる増加要因と、法人税等の支払額が893百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は809百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、726百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は530百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入600百万円及び返済による支出935百万円によるものと、配当金の支払により259百万円を支出したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	6,792,156	96.9
寿製菓(千円)	5,851,106	101.6
九十九島グループ(千円)	2,856,010	99.9
但馬寿(千円)	846,429	91.5
つきじちとせ(千円)	593,178	90.8
合計(千円)	16,938,879	98.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	6,856,671	96.5
寿製菓(千円)	6,350,056	99.2
販売子会社(11社)(千円)	3,920,091	103.4
九十九島グループ(千円)	2,942,118	99.6
但馬寿(千円)	988,763	97.9
つきじちとせ(千円)	593,024	91.1
報告セグメント計(千円)	21,650,723	98.8
その他(千円)	5,277	99.6
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(3,223,782)	101.0
合計(千円)	18,432,218	98.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しは、平成23年3月11日に発生しました未曾有の震災により環境は一変し、消費マインドの本格的な回復には時間を要し、復旧・復興の見通しを見極めることが困難な状況であり、非常に厳しい事業環境が当面続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、非常に厳しい難局に対処するため、お客様の喜びを第一に考え、製品及びサービスを提供し続けること、即ち、経営理念であります「喜びを創り喜びを提供する」の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに全社員の総力を結集し、刻々変化する市場動向と消費者ニーズを的確に捉えながら具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行してまいります。

また、強い経営基盤の構築を目指し、人材の育成、新商品開発、新規出店、新たな需要の開拓など『新成長エンジン創り』に更に注力してまいります。

以上のことを踏まえ、次の事項を当面の重点課題と捉え、スピードをもって対処してまいります。

- a 地域性及び専門店性を追求したブランド戦略の推進
  - ・高付加価値商品の開発と主力商品の強化
  - ・新規出店、売場改善
  - ・戦略的なプロモーション展開
  - ・通信販売事業の強化
- b 全ての活動における品質の向上と効率化の推進
- c 人材の育成
- d コンプライアンスの一層の強化

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

##### (3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があり、輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や一部の商品を除き、基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報保護法を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓㈱の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は29,047千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

- 1．冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化
- 2．焼菓子の新商品開発（ビスコッティの開発、フィナンシェのアイテム開発）
- 3．通信販売向けのこだわりのある商品の開発
- 4．栃の実の健康機能に関する研究及び商品化
  - ・栃の実重合ポリフェノールの胃粘膜へのピロリ菌付着抑制作用 特許出願
  - ・栃の実重合ポリフェノールの抗がん剤投与時の副作用抑制効果について（鳥取大学農学部獣医学科と共同研究）
- 5．主力商品の改良改善
- 6．各関係会社との技術情報の共有化



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、12,316百万円となり、前連結会計年度末と比べ319百万円減少しました。流動資産は、4,881百万円となり、前連結会計年度末と比べ512百万円減少しました。主な要因は、手持預金使用により「現金及び預金」が441百万円減少、震災後の減収により「受取手形及び売掛金」が153百万円減少したことによります。固定資産は、7,434百万円となり、前連結会計年度末と比べ193百万円増加しました。主な要因は、事業用地取得、機械更新などの設備投資の実施により「有形固定資産」が216百万円増加、また、「無形固定資産」が40百万円増加、「投資その他の資産」が63百万円減少したことによります。

#### (負債)

負債は、6,542百万円となり、前連結会計年度末と比べ617百万円減少しました。流動負債は、4,560百万円となり、前連結会計年度末と比べ477百万円減少しました。主な要因は、「未払法人税等」が291百万円減少したことによります。固定負債は、1,982百万円となり、前連結会計年度末と比べ140百万円減少しました。主な要因は、「長期借入金」が158百万円減少したことによります。

#### (純資産)

純資産は、5,774百万円となり、前連結会計年度末と比べ298百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の増加と配当金の支払いによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.9%となり、1株当たり純資産は556円61銭となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、18,432百万円となり、前連結会計年度に比べ289百万円の減収となりました。夏場の猛暑及び本年3月11日に発生した震災による消費者マインドの落ち込みが主な要因です。全社的に売上が落ち込む中、販売子会社(11社)では大阪、神戸などの販売店への積極的な販促活動の結果、前連結会計年度に比べ売上高が3.4%増加いたしました。

#### (売上総利益率)

売上総利益率は、前連結会計年度に引き続き生産計画の最適化による廃棄ロスの低減及び原材料仕入れの適時化などにより生産効率の改善に努めたものの0.6ポイントの減少となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主にケイシイシイの人員増に伴う人件費の増加及びプロモーション費用の増加などにより270百万円増加し、7,735百万円となりました。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ2.1ポイント増加となりました。

#### (営業利益)

売上高の減収と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,254百万円となり、前連結会計年度に比べ523百万円の減益となりました。

#### (当期純利益)

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円、減損損失28百万円など特別損失の計上により当期純利益は580百万円となり、前連結会計年度に比べ401百万円の減益となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『築地ちとせ』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、営業活動による資金の増加が907百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ809百万円及び530百万円であったことにより、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べて432百万円減少し1,526百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.3	38.3	43.3	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	41.4	77.3	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	3.0	2.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	20.9	25.8	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度において、735百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の投資額は、ケイシイでは小樽市新光の事業用地の取得、第二工場の冷凍設備に関する工事、ルタオ大丸札幌店のリニューアル工事などにより413百万円の設備投資を実施いたしました。九十九島グループではせんべいラインの焼成機の更新などにより78百万円の設備投資を実施いたしました。寿製菓では主力製品の「因幡の白うさぎ」の個包装化のための包装機械の設置などにより165百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
店舗用不動産 (北海道小樽市)	特定のセグ メントに属 さない	店舗	193,457	-	-	316,468 (1,480.48)	509,925	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
寿製菓(株)	本社工場 (鳥取県米子市)(注)1	寿製菓	菓子生産設 備	344,439	170,070	18,024	196,984 (15,222.38)	36,523	766,040	135 [83]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓	菓子生産設 備	334,084	58,824	2,980	48,036 (6,464.66)	384	444,308	46 [33]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市)(注)2	寿製菓	菓子生産設 備及び店舗	549,732	33,269	9,589	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	326	1,171,760	45 [48]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓	その他設備	18,201	305	2,296	75,612 (2,256.37)	-	96,414	6 [9]
	松江支店 (鳥根県松江市)	寿製菓	その他設備	11,009	7	826	18,772 (540.74)	-	30,614	3 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓	その他設備	10,226	42	3,110	13,767 (683.57)	-	27,145	5 [2]
(株)九十九島 グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注)3	九十九島 グループ	菓子生産設 備	41,422	94,036	1,424	225,412 (2,507.63)	3,500	365,794	60 [35]
(株)但馬寿	本社工場 (兵庫県美方郡新温泉 町)	但馬寿	菓子生産設 備	62,562	9,283	5,555	95,057 (2,284.00)	14,472	186,929	35 [30]
(株)ケイシイ シイ	本社工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	401,188	72,128	7,196	79,550 (7,157.96)	-	560,062	56 [48]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	253,810	44,343	17,145	60,315 (7,427.08)	4,075	379,688	82 [53]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市)(注)4	ケイシイ シイ	菓子生産設 備及び店舗	244,498	1,455	8,652	- [635.04]	2,759	257,364	36 [9]
	ドレモルタオ (北海道千歳市)(注)5	ケイシイ シイ	菓子・パン 生産設備及 び店舗	183,317	2,486	11,827	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	281,857	21 [11]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会 社(11社)	その他設備	25,443	82	250	45,921 (1,411.02)	-	71,696	1 [3]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市清武町)	販売子会 社(11社)	その他設備	9,359	-	971	30,720 (410.00)	-	41,050	2 [2]
㈱寿香寿庵 (注)6	本社 (兵庫県西宮市)	販売子会 社(11社)	その他設備	50,576	1,505	9,028	49,232 (590.69)	1,217	111,558	17 [23]
㈱三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会 社(11社)	その他設備	23,303	1,855	134	56,660 (1,285.05)	1,167	83,119	4 [1]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)(注)6	販売子会 社(11社)	その他設備	9,742	1,014	1,692	45,420 (661.18)	-	57,868	3 [1]
㈱せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会 社(11社)	その他設備	19,679	5	1,242	118,074 (1,662.63)	-	139,000	4 [3]
㈱加賀寿庵 (注)6	本社 (石川県加賀市)	販売子会 社(11社)	その他設備	1,454	642	2,750	7,136 (562.00)	-	11,982	3 [-]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮帳簿(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円でありま  
す。賃借しております土地の面積については[ ]で外書きしております。
3. ㈱九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び  
構築物30,822千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円でありま  
す。賃借しております土地の面積については[ ]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円でありま  
す。賃借しております土地の面積については[ ]で外書きしております。
6. ㈱加賀寿庵、㈱寿香寿庵(本社)、㈱三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地のすべては、提出  
会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社

製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓	その他 設備	6 [6]	394.91	3,600
㈱九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	25 [23]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	7 [21]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	その他 設備	12 [-]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	50 [38]	1,496.16	25,610
㈱つきじちとせ	築地本店 (東京都中央区)	つきじちと せ	店舗	4 [1]	255.63	10,249
	本社工場 (東京都大田区)	つきじちと せ	菓子生 産設備	28 [6]	1,005.20	25,870

販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
(株)寿香寿庵	神戸旧居留地美術 (神戸市中央区)	販売子会社 (11社)	菓子生産 設備及び 店舗	4 [11]	145.92	11,603

上記の他、主要な賃貸として、販売子会社(株)国武商店が、土地88,674千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物603千円を連結会社以外に貸与しております。

8. リース契約による賃借設備の内、主なものは、以下のものです。

国内子会社  
製造子会社

子会社名	事業所名	リース設備の内 容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
寿製菓(株)	本社工場他	菓子製造設備他	5～6	12,281	21,115
(株)九十九島グ ループ	本社工場他	菓子製造設備他	5～7	7,359	11,630
(株)但馬寿	本社工場	菓子製造設備他	6	12,167	11,595
(株)ケイシイシイ	本社工場他	菓子製造設備他	5～6	40,383	50,272
(株)つきじちとせ	本社工場他	菓子製造設備他	6	1,478	245

9. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きで記載しております。

10. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ケイシイシイ パトス	北海道小樽市	ケイシイ シイ	新店舗建設	368,500	5,606	自己資金及 び借入金	平成23年1月	平成23年5月	(注)3

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 重要な設備の除却の計画はありません。

3. 当該計画は新店舗の出店のため、生産能力の大幅な増加はありません。なお、計画概要は次のとおりであります。

「ルタオ」の新店舗として、提出会社が所有する賃貸物件に出店するものであり、店舗面積約1,500㎡の造作工事などにより総額は368,500千円であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	10,373,840	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,373,840	10,373,840	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月30日 (注)1	818	6,068	-	1,217,800	1,186,100	2,150,269
平成19年7月31日 (注)2	-	6,068	-	1,217,800	1,600,000	550,269
平成21年11月30日 (注)3	881	5,186	-	1,217,800	-	550,269
平成22年4月1日 (注)4	5,186	10,373	-	1,217,800	-	550,269

(注)1. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式交換によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	12	95	2	1	10,136	10,264	-
所有株式数(単元)	20	10,518	90	11,241	21	3	81,837	103,730	840
所有株式数の割合(%)	0.02	10.14	0.09	10.84	0.02	0.00	78.89	100	-

(注) 1. 自己株式252株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河越 誠剛	鳥取県米子市	3,481	33.55
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	460	4.43
河越 庄市	鳥取県米子市	338	3.26
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	300	2.89
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171	254	2.44
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	120	1.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	120	1.15
松本 能利子	鳥取県境港市	107	1.03
高橋 紀代子	鳥取県米子市	106	1.02
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	100	0.96
計	-	5,387	51.93

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,800	103,728	-
単元未満株式	普通株式 840	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,728	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	52,207
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	252	-	252	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	259,340	25.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
最高(円)	1,670	1,365	1,125	2,070 1,005	935
最低(円)	1,300	860	562	982 940	671

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	822	790	839	902	923	900
最低(円)	738	711	770	837	875	671

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社ケイセイセイ(平成8年4月)	(注) 2	3,481
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 寿製菓株式会社(平成18年10月) 但馬寿株式会社(平成23年3月)	(注) 2	29
取締役	-	中島 英明	昭和23年2月14日生	昭和52年6月 当社入社 平成10年3月 営業第一部長 平成14年6月 営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿堂(平成18年5月) 株式会社ひだ寿庵(平成18年5月) 株式会社せとうち寿(平成18年5月) 株式会社花福堂(平成18年5月) 南寿製菓株式会社(平成18年5月) 株式会社三重寿庵(平成18年5月) 株式会社東海寿(平成18年5月) 株式会社国武商店(平成18年5月) 株式会社加賀寿庵(平成18年5月)	(注) 2	20
取締役	グループ経営 管理本部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	-	式部 豊	昭和26年2月27日生	平成22年4月 当社入社 平成23年6月 取締役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役	-	清水 真実	昭和26年8月29日生	平成3年12月 当社入社 平成11年5月 総務部次長 平成14年6月 総務本部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	-	田中 康晴	昭和11年1月11日生	昭和47年4月 田中康晴税理士事務所を開設(現任) 昭和58年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役	-	武本 淳	昭和13年1月18日生	昭和52年12月 協同組合米子食品工業団地専務理事 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	15
計						3,563

- (注) 1. 監査役 田中康晴、武本 淳の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

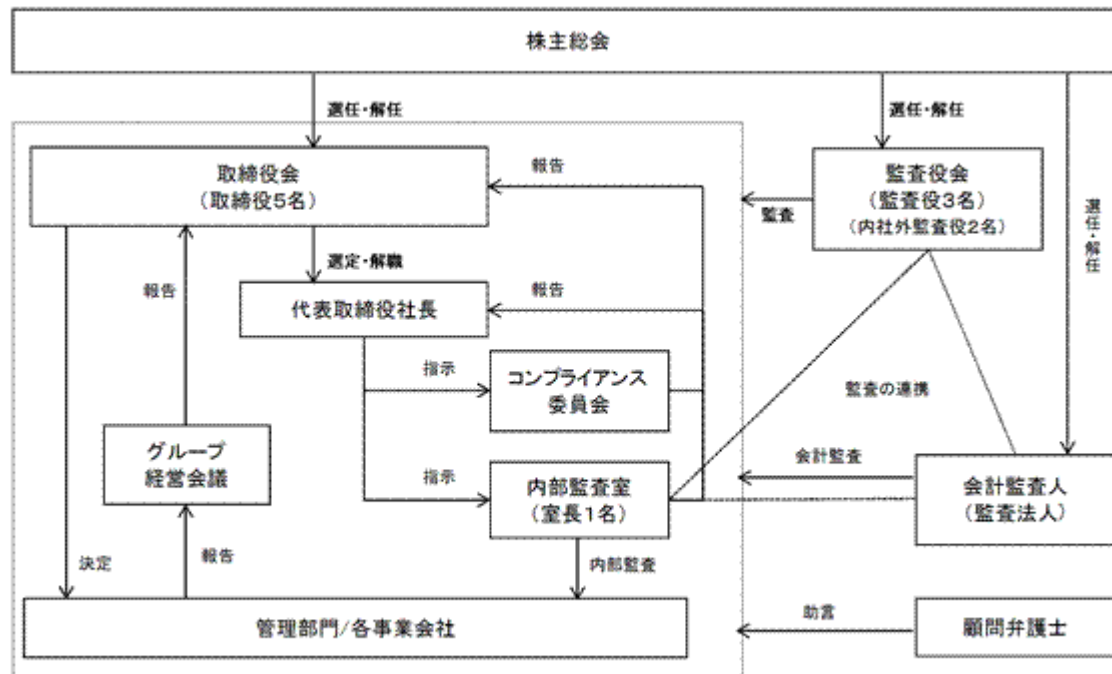
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的・継続的な株主価値を最大化する上で、コーポレート・ガバナンスの構築は、重要な経営課題と認識し、次の企業統治体制を採用し、対処しております。

企業統治の体制図（平成23年6月27日現在）



#### <取締役会>

当社の取締役会は、取締役5名全員をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

#### <監査役会>

当社の、監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

現在、監査役の体制は常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制としております。常勤監査役は社外監査役と常に連携を密にし、情報管理体制を整備いたしております。

なお、常勤監査役清水真実氏は、当社の経理管掌部門に平成3年12月から平成16年6月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### <内部監査>

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤憲次	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野雅史	有限責任監査法人トーマツ	2年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備いたしております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

・ 企業集団における企業統治の体制

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行いたしております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ経営管理本部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

・ その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

IRの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催いたしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会に報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、監査役会規程に基づき監査役会で決定された監査方針、監査計画、分担などに基づき実施し、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の運営、合理化等について、意見等を述べております。

会計監査に関しては、上記<会計監査>に記載のとおりであります。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門であるグループ経営管理本部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、グループ経営管理本部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任していません。

社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役武本淳氏は、会社経営等に係る豊富な経験及び幅広い見識を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

上記社外監査役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。なお、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を次のとおり所有しております。

田中康晴氏 10,000株、武本淳氏 15,700株

・社外監査役の当事業年度における主な活動内容

区 分	氏 名	主な活動内容
社外監査役	田中康晴	当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会14回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	武本 淳	当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会14回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

上記のとおり、社外監査役には、取締役会に原則すべて出席するとともに、毎月開催される「グループ経営会議」にも出席し、独立的・客観的立場からの意見及び助言をいただいております

また、社外監査役は、上記 に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門であるグループ経営管理本部と連携を取り、監査を実施しております。

・現状の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能は重要と考えております。当社においては、2名の社外監査役の監査を受けており、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	103,017	95,100	7,917	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	9,000	750	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
2. 取締役の報酬限度額については、平成6年6月27日開催の第42回定時株主総会において年額300万円以内とする旨決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額については、平成6年6月27日開催の第42回定時株主総会において年額500万円以内とする旨決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については以下のとおりです。

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 14銘柄 129,309千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	98,539	76,860	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	65,520	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,298	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	748	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	687	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	100,433	62,268	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	44,720	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,049	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	815	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	702	取引関係強化のため

#### 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

##### 1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

##### 2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年を9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,508,922	2,067,291
受取手形及び売掛金	1,872,175	1,718,193
商品及び製品	351,996	434,018
仕掛品	28,116	23,784
原材料及び貯蔵品	310,990	311,531
繰延税金資産	201,623	187,692
その他	126,787	155,267
貸倒引当金	6,255	15,957
流動資産合計	5,394,354	4,881,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,175,196	1 7,340,347
減価償却累計額	4,090,902	4,332,165
建物及び構築物(純額)	1 3,084,294	1 3,008,182
機械装置及び運搬具	2,323,824	2,530,268
減価償却累計額	1,926,591	2,025,094
機械装置及び運搬具(純額)	397,233	505,174
工具、器具及び備品	757,409	767,559
減価償却累計額	565,831	595,544
工具、器具及び備品(純額)	191,578	172,015
土地	1 2,344,340	1 2,571,639
リース資産	93,110	110,752
減価償却累計額	23,854	43,065
リース資産(純額)	69,256	67,687
建設仮勘定	27,292	5,886
有形固定資産合計	6,113,993	6,330,583
無形固定資産		
リース資産	7,152	5,499
その他	75,375	117,147
無形固定資産合計	82,527	122,646
投資その他の資産		
投資有価証券	190,257	148,905
長期貸付金	100	850
繰延税金資産	364,928	358,633
破産更生債権等	21,141	23,732
その他	521,754	501,616
貸倒引当金	53,133	52,192
投資その他の資産合計	1,045,047	981,544
固定資産合計	7,241,567	7,434,773
資産合計	12,635,921	12,316,592

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,268	609,372
短期借入金	1 2,000,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 862,312	1 685,898
リース債務	18,047	21,281
未払法人税等	494,265	202,957
賞与引当金	307,676	358,631
その他	675,536	582,328
流動負債合計	5,038,104	4,560,467
固定負債		
長期借入金	1 1,072,629	1 913,735
リース債務	58,361	51,905
受入建設協力金	112,500	97,500
退職給付引当金	685,302	717,011
役員退職慰労引当金	111,971	120,638
負ののれん	882	-
資産除去債務	-	50,701
その他	80,630	30,630
固定負債合計	2,122,275	1,982,120
負債合計	7,160,379	6,542,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	2,922,448	3,243,333
自己株式	187	239
株主資本合計	5,463,222	5,784,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,320	10,050
その他の包括利益累計額合計	12,320	10,050
純資産合計	5,475,542	5,774,005
負債純資産合計	12,635,921	12,316,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,721,424	18,432,218
売上原価	9,479,617	9,442,786
売上総利益	9,241,807	8,989,432
販売費及び一般管理費	1.2 7,464,500	1.2 7,735,169
営業利益	1,777,307	1,254,263
営業外収益		
受取利息	2,117	908
受取配当金	2,483	2,755
仕入割引	4,874	5,083
受取地代家賃	79,773	59,828
負ののれん償却額	882	882
違約金収入	-	25,000
その他	15,018	20,355
営業外収益合計	105,147	114,811
営業外費用		
支払利息	62,194	50,644
売上割引	1,072	1,418
その他	3,176	2,210
営業外費用合計	66,442	54,272
経常利益	1,816,012	1,314,802
特別利益		
固定資産売却益	-	3 17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産売却損	4 844	4 426
固定資産除却損	5 15,298	5 14,286
投資有価証券評価損	500	4,946
ゴルフ会員権評価損	900	-
役員退職慰労金	20,450	-
貸倒引当金繰入額	7,550	-
減損損失	6 18,669	6 28,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,357
特別損失合計	64,211	97,085
税金等調整前当期純利益	1,751,801	1,217,734
法人税、住民税及び事業税	797,823	602,042
法人税等調整額	27,564	35,466
法人税等合計	770,259	637,508
少数株主損益調整前当期純利益	-	580,226
当期純利益	981,542	580,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	580,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,370
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 22,370
包括利益	-	<sup>1</sup> 557,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	557,856

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,556,077	1,323,161
当期変動額		
自己株式の消却	1,232,916	-
当期変動額合計	1,232,916	-
当期末残高	1,323,161	1,323,161
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,148,383	2,922,448
当期変動額		
剰余金の配当	207,477	259,341
当期純利益	981,542	580,226
当期変動額合計	774,065	320,885
当期末残高	2,922,448	3,243,333
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,232,916	187
当期変動額		
自己株式の取得	187	52
自己株式の消却	1,232,916	-
当期変動額合計	1,232,729	52
当期末残高	187	239
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,689,344	5,463,222
当期変動額		
剰余金の配当	207,477	259,341
自己株式の取得	187	52
自己株式の消却	-	-
当期純利益	981,542	580,226
当期変動額合計	773,878	320,833
当期末残高	5,463,222	5,784,055

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,792	12,320
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	22,370
<b>当期変動額合計</b>	472	22,370
<b>当期末残高</b>	12,320	10,050
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,792	12,320
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	22,370
<b>当期変動額合計</b>	472	22,370
<b>当期末残高</b>	12,320	10,050
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,702,136	5,475,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207,477	259,341
自己株式の取得	187	52
自己株式の消却	-	-
当期純利益	981,542	580,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	22,370
<b>当期変動額合計</b>	773,406	298,463
<b>当期末残高</b>	5,475,542	5,774,005



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,751,801	1,217,734
減価償却費	530,003	545,081
負ののれん償却額	882	882
投資有価証券評価損益（は益）	500	4,946
減損損失	18,669	28,070
ゴルフ会員権評価損	900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,357
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,349	8,761
賞与引当金の増減額（は減少）	55,175	50,955
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,699	31,709
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	169,300	8,667
受取利息及び受取配当金	4,600	3,663
違約金収入	-	25,000
支払利息	62,194	50,644
固定資産売却損益（は益）	844	409
固定資産除却損	14,512	14,286
売上債権の増減額（は増加）	15,339	153,982
たな卸資産の増減額（は増加）	17,156	78,231
その他の流動資産の増減額（は増加）	49,820	25,205
仕入債務の増減額（は減少）	65,881	70,896
その他の流動負債の増減額（は減少）	110,161	46,129
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	452
未払消費税等の増減額（は減少）	14,881	63,724
その他	-	4,115
小計	2,340,700	1,847,208
利息及び配当金の受取額	4,600	3,663
利息の支払額	60,669	50,056
法人税等の支払額	721,770	893,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,861	907,465

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	547,800	542,300
定期預金の払戻による収入	551,200	551,400
有形固定資産の取得による支出	457,194	726,234
有形固定資産の売却による収入	1,946	149
無形固定資産の取得による支出	42,284	59,210
貸付金の回収による収入	390	1,450
貸付けによる支出	150	2,200
投資有価証券の取得による支出	6,348	1,204
その他の増減額（ は増加）	9,004	31,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>509,244</b>	<b>809,431</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	736,128	935,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,382	20,864
建設協力金の返済による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	187	52
配当金の支払額	207,477	259,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>674,174</b>	<b>530,565</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>379,443</b>	<b>432,531</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,379	1,958,822
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,958,822</b>	<b>1,526,291</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 17社                      子会社はすべて連結されております。                      連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)つきじちとせ、(株)加賀寿庵、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 17社                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品・製品・原材料・仕掛品                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法                      なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 7～38年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      商品・製品・原材料・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 負ののれんに関する事項                      平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	
6. 負ののれんに関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3,116千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,473千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">918,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281,418</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(464,368)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">749,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(464,368)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,339,440</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p>	建物及び構築物	1,362,761千円	土地	918,657	計	2,281,418	短期借入金	1,590,000千円		(464,368)	長期借入金	749,440	計	(464,368)	計	2,339,440	<p>1. 資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,314,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">912,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227,815</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(132,268)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(132,268)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,079,432</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p>	建物及び構築物	1,314,829千円	土地	912,986	計	2,227,815	短期借入金	1,540,000千円		(132,268)	長期借入金	539,432	計	(132,268)	計	2,079,432
建物及び構築物	1,362,761千円																																
土地	918,657																																
計	2,281,418																																
短期借入金	1,590,000千円																																
	(464,368)																																
長期借入金	749,440																																
計	(464,368)																																
計	2,339,440																																
建物及び構築物	1,314,829千円																																
土地	912,986																																
計	2,227,815																																
短期借入金	1,540,000千円																																
	(132,268)																																
長期借入金	539,432																																
計	(132,268)																																
計	2,079,432																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>(協)米子食品工業団地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">30,123千円</td> </tr> </table>	借入金連帯保証	30,123千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>(協)米子食品工業団地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">22,594千円</td> </tr> </table>	借入金連帯保証	22,594千円																												
借入金連帯保証	30,123千円																																
借入金連帯保証	22,594千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,969,579千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,726,998</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">758,280</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">545,672</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,250</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 32,373千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,657千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,298</td></tr> </table> <p>6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道1件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>福岡県1件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。                      その結果、当該店舗物件については、収益性の観点から撤退の意思決定を行ったことにより、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(18,669千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,875</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,669</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	1,969,579千円	販売促進費	1,726,998	運賃	758,280	地代家賃	545,672	貸倒引当金繰入額	9,747	賞与引当金繰入額	159,217	退職給付引当金繰入額	31,130	役員退職慰労引当金繰入額	10,250	建物及び構築物	195千円	機械装置及び運搬具	469	工具、器具及び備品	180	計	844	建物及び構築物	7,657千円	機械装置及び運搬具	4,366	工具、器具及び備品	1,511	無形固定資産(その他)	763	投資その他の資産(その他)	1,001	計	15,298	場所	用途	種類	北海道1件	店舗	建物及び構築物等	福岡県1件	店舗	建物及び構築物等	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	17,875	工具、器具及び備品	153	投資その他の資産(その他)	641	合計	18,669	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,084,555千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,651,520</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">692,692</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">533,897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 29,047千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 17千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 426千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,540千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,286</td></tr> </table> <p>6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都1件</td><td>工場及び店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。                      その結果、当該物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失(28,070千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,413</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,070</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	2,084,555千円	販売促進費	1,651,520	運賃	692,692	地代家賃	533,897	貸倒引当金繰入額	12,818	賞与引当金繰入額	192,213	退職給付引当金繰入額	32,879	役員退職慰労引当金繰入額	8,667	建物及び構築物	10,540千円	機械装置及び運搬具	886	工具、器具及び備品	2,273	投資その他の資産(その他)	587	計	14,286	場所	用途	種類	東京都1件	工場及び店舗	建物及び構築物等	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	15,499	機械装置及び運搬具	2,131	工具、器具及び備品	7,413	投資その他の資産(その他)	3,027	合計	28,070
従業員給料・賞与	1,969,579千円																																																																																																			
販売促進費	1,726,998																																																																																																			
運賃	758,280																																																																																																			
地代家賃	545,672																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	9,747																																																																																																			
賞与引当金繰入額	159,217																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	31,130																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,250																																																																																																			
建物及び構築物	195千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	469																																																																																																			
工具、器具及び備品	180																																																																																																			
計	844																																																																																																			
建物及び構築物	7,657千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,366																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,511																																																																																																			
無形固定資産(その他)	763																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	1,001																																																																																																			
計	15,298																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
北海道1件	店舗	建物及び構築物等																																																																																																		
福岡県1件	店舗	建物及び構築物等																																																																																																		
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																			
建物及び構築物	17,875																																																																																																			
工具、器具及び備品	153																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	641																																																																																																			
合計	18,669																																																																																																			
従業員給料・賞与	2,084,555千円																																																																																																			
販売促進費	1,651,520																																																																																																			
運賃	692,692																																																																																																			
地代家賃	533,897																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	12,818																																																																																																			
賞与引当金繰入額	192,213																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	32,879																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,667																																																																																																			
建物及び構築物	10,540千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	886																																																																																																			
工具、器具及び備品	2,273																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	587																																																																																																			
計	14,286																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
東京都1件	工場及び店舗	建物及び構築物等																																																																																																		
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																			
建物及び構築物	15,499																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,131																																																																																																			
工具、器具及び備品	7,413																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	3,027																																																																																																			
合計	28,070																																																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	981,070千円
計	981,070
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	472千円
計	472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,068,000	-	881,080	5,186,920
合計	6,068,000	-	881,080	5,186,920
自己株式				
普通株式(注)	881,080	95	881,080	95
合計	881,080	95	881,080	95

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び自己株式の株式数の減少881,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	207,477	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,186,920	5,186,920	-	10,373,840
合計	5,186,920	5,186,920	-	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	95	157	-	252
合計	95	157	-	252

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,186,920株は、株式の分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,508,922千円	現金及び預金勘定 2,067,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 550,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 541,000
現金及び現金同等物 1,958,822	現金及び現金同等物 1,526,291

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                          菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務                          機器(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                          ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却方法                          連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                          「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減                          価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ                          ります。                          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう                          ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の                          リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方                          法に準じた会計処理によっており、その内容は次の                          とおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、                      減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>524,831</td> <td>382,801</td> <td>142,030</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>79,720</td> <td>63,313</td> <td>16,407</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,103</td> <td>34,359</td> <td>7,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,654</td> <td>480,473</td> <td>166,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却                      費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額                      を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法                      によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	524,831	382,801	142,030	工具、器具及び 備品	79,720	63,313	16,407	無形固定資産	42,103	34,359	7,744	合計	646,654	480,473	166,181	1年内	74,004千円	1年超	101,091	計	175,095	支払リース料	101,303千円	減価償却費相当額	92,431	支払利息相当額	7,719	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                          同左                      (イ)無形固定資産                          同左                      リース資産の減価償却方法                          同左                          同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、                      減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>364,297</td> <td>281,031</td> <td>83,266</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>63,067</td> <td>54,360</td> <td>8,707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,021</td> <td>37,391</td> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,385</td> <td>372,782</td> <td>94,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却                      費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,579</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	364,297	281,031	83,266	工具、器具及び 備品	63,067	54,360	8,707	無形固定資産	40,021	37,391	2,630	合計	467,385	372,782	94,603	1年内	64,976千円	1年超	36,115	計	101,091	支払リース料	78,702千円	減価償却費相当額	71,579	支払利息相当額	4,697
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	524,831	382,801	142,030																																																														
工具、器具及び 備品	79,720	63,313	16,407																																																														
無形固定資産	42,103	34,359	7,744																																																														
合計	646,654	480,473	166,181																																																														
1年内	74,004千円																																																																
1年超	101,091																																																																
計	175,095																																																																
支払リース料	101,303千円																																																																
減価償却費相当額	92,431																																																																
支払利息相当額	7,719																																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	364,297	281,031	83,266																																																														
工具、器具及び 備品	63,067	54,360	8,707																																																														
無形固定資産	40,021	37,391	2,630																																																														
合計	467,385	372,782	94,603																																																														
1年内	64,976千円																																																																
1年超	36,115																																																																
計	101,091																																																																
支払リース料	78,702千円																																																																
減価償却費相当額	71,579																																																																
支払利息相当額	4,697																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用してあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)3.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,508,922	2,508,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,175	1,872,175	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	148,934	148,934	-
資産計	4,530,031	4,530,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	680,268	680,268	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金(注)1	1,934,941	1,928,025	6,916
負債計	4,615,209	4,608,293	6,916

(注)1. 1年内返済予定の長期借入金を含めてあります。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額41,323千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,508,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,872,175	-	-	-
合計	4,381,097	-	-	-

5. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）3.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,067,291	2,067,291	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,193	1,718,193	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112,528	112,528	-
資産計	3,898,012	3,898,012	-
(1) 支払手形及び買掛金	609,372	609,372	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金（注）1	1,599,633	1,594,983	4,650
負債計	4,309,005	4,304,355	4,650

（注）1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,377千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,291	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,718,193	-	-	-
合計	3,785,484	-	-	-

5. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,414	58,746	24,668
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,414	58,746	24,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,520	69,458	3,938
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,520	69,458	3,938
	合計	148,934	128,204	20,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,323千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について500千円(その他有価証券で非上場株式500千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,359	57,392	7,967
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	65,359	57,392	7,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,169	72,016	24,847
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	47,169	72,016	24,847
	合計	112,528	129,408	16,880

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額36,377千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,946千円（その他有価証券で非上場株式4,946千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度でありませぬ。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	3,142,993千円	3,807,861千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,534,164	4,153,271
差引額	1,391,171	345,410

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 33.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 33.7% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高 162,616千円、当年度剰余金 1,034,508千円及び繰越不足金 1,217,302千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結財務諸表上、特別掛金4,920千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	786,772	832,956
(2) 厚生年金基金加算給付額(千円)	101,470	115,945
(3) 退職給付引当金(千円)	685,302	717,011

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	80,037	82,247
(2) 総合型厚生年金基金掛金等(千円)	84,288	83,430
(3) 退職給付費用合計(千円)	164,325	165,677

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 流動の部	千円	(1) 流動の部	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	127,656	賞与引当金	148,799
貸倒引当金	521	たな卸資産評価減否認額	998
たな卸資産評価減否認額	1,294	未払事業税	17,035
未払事業税	42,982	たな卸資産の未実現利益	6,798
たな卸資産の未実現利益	5,061	繰越欠損金	1,811
繰越欠損金	29,484	未払社会保険料否認額等	19,360
未払社会保険料否認額等	15,731	繰延税金資産小計	194,801
繰延税金資産小計	222,729	評価性引当額	5,078
評価性引当額	4,034	繰延税金資産合計	189,723
繰延税金資産合計	218,695	繰延税金負債	
繰延税金負債		連結修正に伴う貸倒引当金の調整	2,031
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	16,962	繰延税金負債合計	2,031
未収事業税	110	繰延税金資産の純額	187,692
繰延税金負債合計	17,072	(2) 固定の部	
繰延税金資産の純額	201,623	繰延税金資産	
(2) 固定の部		貸倒引当金限度超過額	22,045
繰延税金資産		退職給付引当金	295,824
貸倒引当金限度超過額	34,393	役員退職慰労引当金	48,858
退職給付引当金	281,934	減価償却超過額	2,781
役員退職慰労引当金	45,348	減損損失	25,352
減価償却超過額	2,627	資産除去債務	19,634
減損損失	13,984	その他有価証券評価差額金	6,830
繰越欠損金等	130,977	繰越欠損金等	128,642
繰延税金資産小計	509,263	繰延税金資産小計	549,966
評価性引当額	134,694	評価性引当額	187,130
繰延税金資産合計	374,569	繰延税金資産合計	362,836
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,410	資産除去費用	4,203
金		繰延税金負債合計	4,203
その他	1,231	繰延税金資産の純額	358,633
繰延税金負債合計	9,641		
繰延税金資産の純額	364,928		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.7	評価性引当額の純増額	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等更生による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	過年度法人税等更生による影響額	2.2	住民税均等割額	0.9	評価性引当額の純増額	4.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4
法定実効税率	40.5%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																														
住民税均等割額	0.7																														
評価性引当額の純増額	0.6																														
その他	1.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																														
法定実効税率	40.5%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																														
過年度法人税等更生による影響額	2.2																														
住民税均等割額	0.9																														
評価性引当額の純増額	4.3																														
その他	2.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50,249千円
時の経過による調整額	452
期末残高	50,701

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の企業集団は、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、1セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社11社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,525,445	4,706,633	3,789,770	2,740,546	320,285	633,446	18,716,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578,653	1,691,543	548	213,525	689,381	17,454	3,191,104
計	7,104,098	6,398,176	3,790,318	2,954,071	1,009,666	650,900	21,907,229
セグメント利益 (は損失)	1,115,890	297,168	96,671	164,299	72,174	64,598	1,681,604
セグメント資産	3,162,499	4,962,923	1,439,092	1,278,988	471,746	191,925	11,507,173
その他の項目							
減価償却費	173,489	208,818	44,975	30,558	13,679	14,264	485,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	250,252	175,437	27,005	31,772	10,104	9,199	503,769

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,299	18,721,424	-	18,721,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,191,104	3,191,104	-
計	5,299	21,912,528	3,191,104	18,721,424
セグメント利益 (は損失)	773	1,682,377	94,930	1,777,307
セグメント資産	7,438	11,514,611	1,121,310	12,635,921
その他の項目				
減価償却費	-	485,783	44,220	530,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	-	503,769	2,460	506,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれており  
 ます。

2. セグメント利益(は損失)の調整額94,930千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額417,085千円、セ  
 グメント間取引消去額24,362千円、たな卸資産の調整額 66千円、各報告セグメントに配分していない全社費  
 用 346,451千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,121,310千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,183,090千円、  
 セグメント間における債権債務の相殺額 524,893千円、たな卸資産の調整額 7,437千円、各報告セグメント  
 に配分していない全社資産2,836,730千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。  
 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費44,220千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産2,460千円であります。

3. セグメント利益(は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,330,775	4,591,081	3,919,571	2,677,548	333,281	574,685	18,426,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,896	1,758,975	520	264,570	655,482	18,339	3,223,782
計	6,856,671	6,350,056	3,920,091	2,942,118	988,763	593,024	21,650,723
セグメント利益 (は損失)	714,574	289,947	104,750	112,389	61,453	73,662	1,209,451
セグメント資産	3,110,536	4,809,984	1,430,040	1,226,645	477,947	105,109	11,160,261
その他の項目							
減価償却費	184,868	220,581	45,969	35,688	14,959	11,819	513,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	464,349	172,332	42,457	78,813	16,092	660	774,703

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,277	18,432,218	-	18,432,218
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	3,223,782	3,223,782	-
計	5,277	21,656,000	3,223,782	18,432,218
セグメント利益 (は損失)	1,032	1,210,483	43,780	1,254,263
セグメント資産	8,402	11,168,663	1,147,929	12,316,592
その他の項目				
減価償却費	-	513,884	31,197	545,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	774,703	20,086	794,789

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれておりま  
 ず。

- 2．セグメント利益（は損失）の調整額43,780千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額423,567千円、セ  
 グメント間取引消去額20,601千円、たな卸資産の調整額 4,289千円、各報告セグメントに配分していない全  
 社費用 396,099千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。  
 セグメント資産の調整額1,147,929千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,115,606千円、  
 セグメント間における債権債務の相殺額 473,766千円、たな卸資産の調整額 9,989千円、各報告セグメント  
 に配分していない全社資産2,747,290千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。  
 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費31,197千円であります。  
 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産20,086千円であります。

- 3．セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 4．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
減損損失	-	-	-	-	-	28,070	-	-	28,070

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりです。

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	882	-	882
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	(株)TTC ( 2 )	静岡県熱海市	85,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売	連結子会社による製品の販売 ( 1 )	93,484	受取手形及び売掛金	37,240
							連結子会社による商品の仕入 ( 1 )	3,757	支払手形及び買掛金	1,428
	宝物産(株) ( 2 )	大分県別府市	55,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売 ( 1 )	68,256	売掛金及び受取手形	117,511	

(注) 上表の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格等の取引条件は当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. (株)TTC及び宝物産(株)は、河越庄市氏の近親者が会社の議決権の過半数を実質的に所有している会社（関連当事者）に該当しておりましたが、同氏が平成21年6月25日の定時株主総会をもって退任したため、同日付けで(株)TTC及び宝物産(株)は関連当事者でなくなっております。なお、取引金額は、(株)TTC及び宝物産(株)が関連当事者であった期間の取引を、取引残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055円66銭	1株当たり純資産額	556円61銭
1株当たり当期純利益	189円23銭	1株当たり当期純利益	55円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	981,542	580,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	981,542	580,226
期中平均株式数(株)	5,186,913	10,373,622

2. 当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は527円83銭、1株当たり当期純利益の金額は94円62銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成22年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,186,920株</p> <p>3. 1株当たり情報に関する影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 453円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 68円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 527円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益 94円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	862,312	685,898	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,047	21,281	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072,629	913,735	1.6	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,361	51,905	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,011,349	3,772,819	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	344,648	215,864	159,588	91,932
リース債務	21,281	20,768	7,669	2,065

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,450,870	4,718,815	5,000,263	4,262,270
税金等調整前四半期純利益金額 (は損失)(千円)	186,343	359,743	710,301	38,653
四半期純利益金額 (は損失)(千円)	86,971	180,635	377,082	64,462
1株当たり四半期純利益 金額(は損失)(円)	8.38	17.41	36.35	6.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463,616	499,375
前払費用	3,702	2,664
繰延税金資産	30,459	3,349
未収入金	107,139	123,894
その他	3,938	3,593
流動資産合計	608,856	632,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,006	462,006
減価償却累計額	181,194	209,358
建物(純額)	261,811	252,648
構築物	5,664	5,664
減価償却累計額	5,395	5,469
構築物(純額)	268	195
車両運搬具	11,302	11,302
減価償却累計額	6,963	8,685
車両運搬具(純額)	4,339	2,616
工具、器具及び備品	658	1,158
減価償却累計額	398	600
工具、器具及び備品(純額)	260	558
土地	468,878	468,878
有形固定資産合計	735,557	724,896
無形固定資産		
ソフトウェア	649	-
水道施設利用権	-	582
無形固定資産合計	649	582
投資その他の資産		
投資有価証券	169,886	129,309
関係会社株式	3,399,952	3,399,952
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,140,000	1,080,000
長期前払費用	157	531
繰延税金資産	65,802	60,275
保険積立金	77,046	78,720
その他	46,200	47,509
貸倒引当金	66,550	217,550
投資その他の資産合計	4,832,496	4,578,749
固定資産合計	5,568,703	5,304,228
資産合計	6,177,560	5,937,106

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,450,000	1,456,000
1年内返済予定の長期借入金	550,392	413,328
未払金	19,456	5,130
未払法人税等	1,507	2,736
未払費用	603	829
預り金	2,033	2,767
賞与引当金	2,348	2,430
流動負債合計	2,026,341	1,883,222
固定負債		
長期借入金	596,683	543,359
長期預り金	55,430	630
受入建設協力金	112,500	97,500
役員退職慰労引当金	111,971	120,638
負ののれん	882	-
固定負債合計	877,466	762,127
負債合計	2,903,807	2,645,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	271,465	311,439
利益剰余金合計	721,465	761,439
自己株式	187	239
株主資本合計	3,262,238	3,302,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,513	10,403
評価・換算差額等合計	11,513	10,403
純資産合計	3,273,752	3,291,756
負債純資産合計	6,177,560	5,937,106

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1 729,285	1 852,839
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 346,547	2 396,064
営業利益	382,737	456,774
営業外収益		
受取利息	1 17,399	1 14,383
受取配当金	2,224	2,268
受取地代家賃	1 78,628	1 73,628
負ののれん償却額	882	882
違約金収入	-	25,000
その他	1,138	997
営業外収益合計	100,272	117,160
営業外費用		
支払利息	37,360	30,399
関係会社支援損	89,544	36,774
貸倒引当金繰入額	59,000	151,000
その他	40	-
営業外費用合計	185,945	218,174
経常利益	297,064	355,760
特別損失		
投資有価証券評価損	500	4,946
ゴルフ会員権評価損	900	-
役員退職慰労金	20,450	-
貸倒引当金繰入額	7,550	-
特別損失合計	29,400	4,946
税引前当期純利益	267,664	350,814
法人税、住民税及び事業税	1,059	3,944
法人税等調整額	15,249	47,554
法人税等合計	16,308	51,499
当期純利益	251,355	299,314

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	550,269	550,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,269	550,269
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,005,806	772,890
当期変動額		
自己株式の消却	1,232,916	-
当期変動額合計	1,232,916	-
当期末残高	772,890	772,890
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,556,076	1,323,160
当期変動額		
自己株式の消却	1,232,916	-
当期変動額合計	1,232,916	-
当期末残高	1,323,160	1,323,160
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	227,586	271,465
当期変動額		
剰余金の配当	207,476	259,341
当期純利益	251,355	299,314
当期変動額合計	43,879	39,973
当期末残高	271,465	311,439
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	677,586	721,465
当期変動額		
剰余金の配当	207,476	259,341
当期純利益	251,355	299,314
当期変動額合計	43,879	39,973
当期末残高	721,465	761,439

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,232,916	187
当期変動額		
自己株式の取得	187	52
自己株式の消却	1,232,916	-
当期変動額合計	1,232,729	52
当期末残高	187	239
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,218,546	3,262,238
当期変動額		
剰余金の配当	207,476	259,341
自己株式の取得	187	52
当期純利益	251,355	299,314
当期変動額合計	43,692	39,921
当期末残高	3,262,238	3,302,160
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,453	11,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	21,916
当期変動額合計	939	21,916
当期末残高	11,513	10,403
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,453	11,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	21,916
当期変動額合計	939	21,916
当期末残高	11,513	10,403
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,231,000	3,273,752
当期変動額		
剰余金の配当	207,476	259,341
自己株式の取得	187	52
当期純利益	251,355	299,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	21,916
当期変動額合計	42,752	18,004
当期末残高	3,273,752	3,291,756



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7~38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 負ののれんの償却方法	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
1. 資産について設定している担保権の明細					1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産			担保に対する債務		担保資産			担保に対する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	32,486	根抵当	短期借入金	1,190,000	建物	48,183	根抵当	短期借入金	1,140,000
土地	66,921		長期借入金	(430,360) 701,200	土地	66,921		長期借入金	(123,260) 525,200
合計	99,408	-	-	(430,360) 1,891,200	合計	115,104	-	-	(123,260) 1,665,200
<p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p>					<p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段( )書きの金額は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p>				
2. 偶発債務					2. 偶発債務				
<p>下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>					<p>下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>				
			(株)ケイシイシイ	682,983千円				(株)ケイシイシイ	581,251千円
			(株)寿堂	13,240				(株)寿堂	9,232
			計	696,223				計	590,483
<p>関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p>					<p>関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
営業収益	729,285千円	営業収益	852,839千円
受取利息	16,165	受取利息	13,970
受取地代家賃	16,800	受取地代家賃	31,800
2. 販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	64,740千円	役員報酬	67,200千円
出向委託料	38,258	出向委託料	41,763
顧問料	45,276	顧問料	82,711
賞与引当金繰入額	2,348	賞与引当金繰入額	2,430
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	役員退職慰労引当金繰入額	8,667
広告宣伝費	27,734	広告宣伝費	27,111
旅費交通費	28,109	旅費交通費	31,550
減価償却費	44,219	減価償却費	31,196
支払手数料	27,736	支払手数料	24,845

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	881,080	95	881,080	95
合計	881,080	95	881,080	95

- (注) 1. 普通株式の自己株式の減少881,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	95	157	-	252
合計	95	157	-	252

- (注) 普通株式の自己株式の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,399,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,399,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
千円	千円
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
951	984
未払事業税	未払事業税
23	554
繰越欠損金	繰越欠損金
29,484	1,810
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
30,459	3,349
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
26,952	88,107
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
45,348	48,858
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
332	2,335
関係会社株式評価損否認額	関係会社株式評価損否認額
135,675	141,029
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
688	688
減損損失	減損損失
8,666	8,666
繰越欠損金	繰越欠損金
53,441	23,843
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
271,105	320,611
評価性引当額	評価性引当額
197,465	260,336
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
73,639	60,275
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
7,836	
繰延税金負債合計	
7,836	
繰延税金資産の純額	
65,802	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	過年度法人税等更生による影響額
評価性引当額の純増額	住民税均等割額
その他	評価性引当額の純増額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 631円 17銭	1株当たり純資産額 317円 32銭
1株当たり当期純利益 48円 46銭	1株当たり当期純利益 28円 85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	251,355	299,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,355	299,314
期中平均株式数(株)	5,186,913	10,373,622

2. 当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は315円58銭、1株当たり当期純利益の金額は24円23銭であります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成22年 2月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成22年 4月 1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1．株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2．株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,186,920株</p> <p>3．1株当たり情報に関する影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 311円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 315円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山陰合同銀行	100,433
		(株)鳥取銀行	260,000
		(株)さかいみなと貿易センター	200
		(株)白鳳	60
		(株)中海テレビ放送	29
		日本空港ビルデング(株)	1,000
		(株)山陰山陽予約センター	10
		(株)JALUX	1,000
		正栄食品工業(株)	1,330
		(株)赤瓦	10
		その他4銘柄	2,779
計		366,851	129,309

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	443,006	19,000	-	462,006	209,358	28,163	252,648
構築物	5,664	-	-	5,664	5,469	73	195
車両運搬具	11,302	-	-	11,302	8,685	1,722	2,616
工具、器具及び備品	658	500	-	1,158	600	202	558
土地	468,878	-	-	468,878	-	-	468,878
有形固定資産計	929,509	19,500	-	949,009	224,113	30,161	724,896
無形固定資産							
ソフトウェア	17,702	-	17,702	-	-	649	-
水道施設利用権	-	586	-	586	3	3	582
無形固定資産計	17,702	586	17,702	586	3	652	582
長期前払費用	390	755	390	755	251	381	504

(注) 長期前払費用のうち非償却資産(リサイクル預託金)27千円は本表から除いております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,550	151,000	-	-	217,550
賞与引当金	2,348	2,430	2,348	-	2,430
役員退職慰労引当金	111,971	8,667	-	-	120,638

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,363
預金の種類	
当座預金	76,853
普通預金	8,174
定期預金	410,000
別段預金	2,984
小計	498,012
合計	499,375

## 2)関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	49,100
(株)寿堂	21,150
南寿製菓(株)	40,510
(株)寿香寿庵	150,000
(株)ひだ寿庵	43,625
(株)三重寿庵	45,355
(株)但馬寿	50,000
(株)せとうち寿	27,000
(株)東海寿	10,000
(株)国武商店	27,900
(株)寿庵	30,000
(株)ケイシイシイ	80,000
(株)加賀寿庵	20,000
(株)ケーエスケー	7,707
寿製菓(株)	2,797,605
合計	3,399,952



3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	570,000
(株)つきじちとせ	270,000
寿製菓(株)	100,000
(株)寿香寿庵	70,000
(株)せとうち寿	70,000
合計	1,080,000

負債の部

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	900,000
(株)鳥取銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)中国銀行	100,000
(株)鳥根銀行	50,000
(株)ケーエスケー	6,000
合計	1,456,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	123,260
(株)鳥取銀行	279,988
(株)商工組合中央金庫	10,080
合計	413,328

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	341,940
(株)鳥取銀行	135,859
(株)商工組合中央金庫	65,560
合計	543,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL <a href="http://www.okashinet.co.jp/">http://www.okashinet.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 100株以上200株未満 2,000円相当の自社グループ製品 200株以上1,000株未満 4,000円相当の自社グループ製品 1,000株以上 4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月28日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月29日中国財務局長に提出

事業年度（第58期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日中国財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月11日中国財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。